

植田議員提出資料

令和8年2月24日

2025年12月金融政策決定会合での決定内容

- **賃金と物価がともに緩やかに上昇**していくメカニズムは、維持される可能性が高い
- 先行き、見通し期間の後半には、基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移するという、**中心的な見通しが実現する確度は高まっている**

米国経済や通商政策の影響

- **不確実性**は引き続き残っているものの、**低下**している

賃金

- 来年は、今年に続き、**しっかりとした賃上げ**が実施される可能性が高い
- 企業の**積極的な賃金設定行動**が途切れるリスクは低い

物価

- 賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、**基調的な物価上昇率は緩やかな上昇が続いている**

2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整

短期金利（無担保コール〇／N物）：「0.75%程度」に引き上げ（従来は「0.5%程度」）

- 実質金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持 → **経済活動をしっかりとサポート**
- 見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整

経済・物価の見通し

展望レポート（2026年1月）

経済の見通し

- 各国の通商政策等の影響を受けつつも、海外経済が成長経路に復していくもとで、政府の経済対策や緩和的な金融環境などにも支えられて、**緩やかな成長を続ける**

物価の見通し

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、米などの食料品価格上昇の影響が減衰していくもとで、政府による物価高対策の効果もあり、**本年前半には、2%を下回る水準までプラス幅を縮小していく**
- もっとも、この間も、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持され、消費者物価の基調的な上昇率は、**緩やかな上昇が続く**
- その後は、景気の改善が続くもとで人手不足感が強まり、両者はともに徐々に高まっていき、**見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移する**

政策委員見通しの中央値

（対前年度比、%、括弧内は25/10月からの変化）

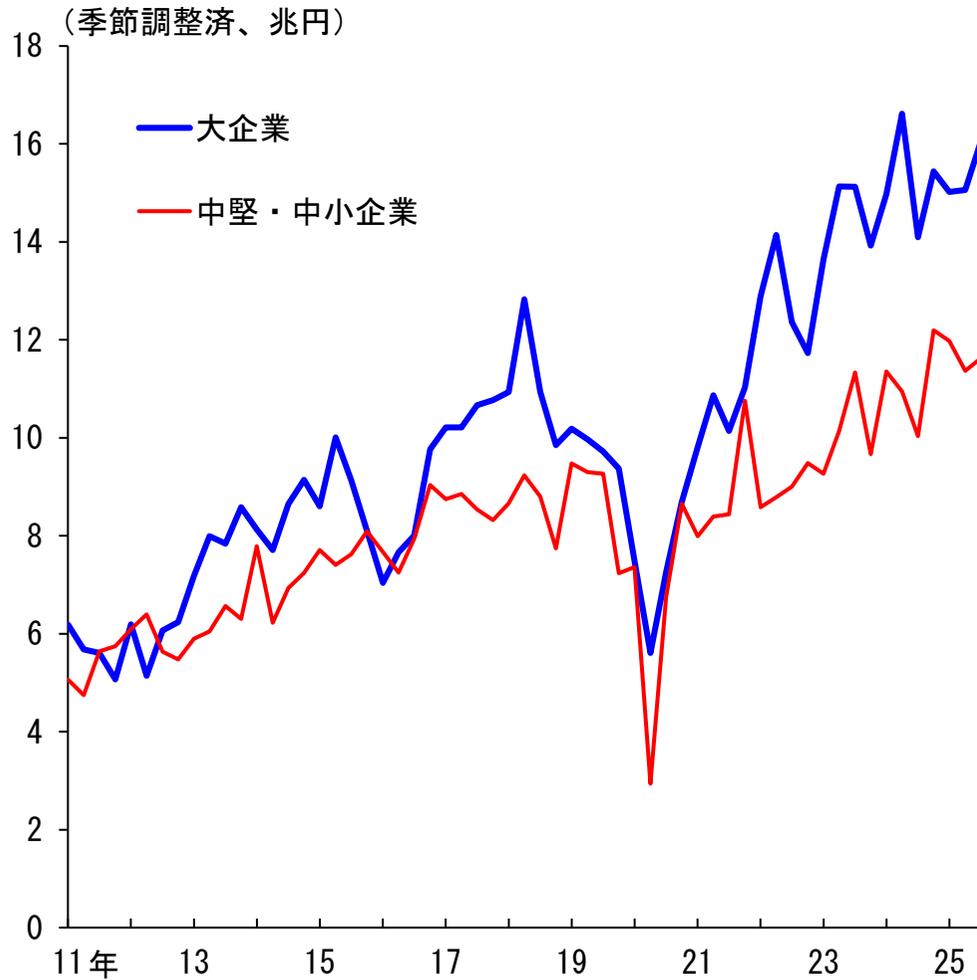
	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP	0.9 (+0.2)	1.0 (+0.3)	0.8 (▲0.2)

（対前年度比、%、括弧内は25/10月からの変化）

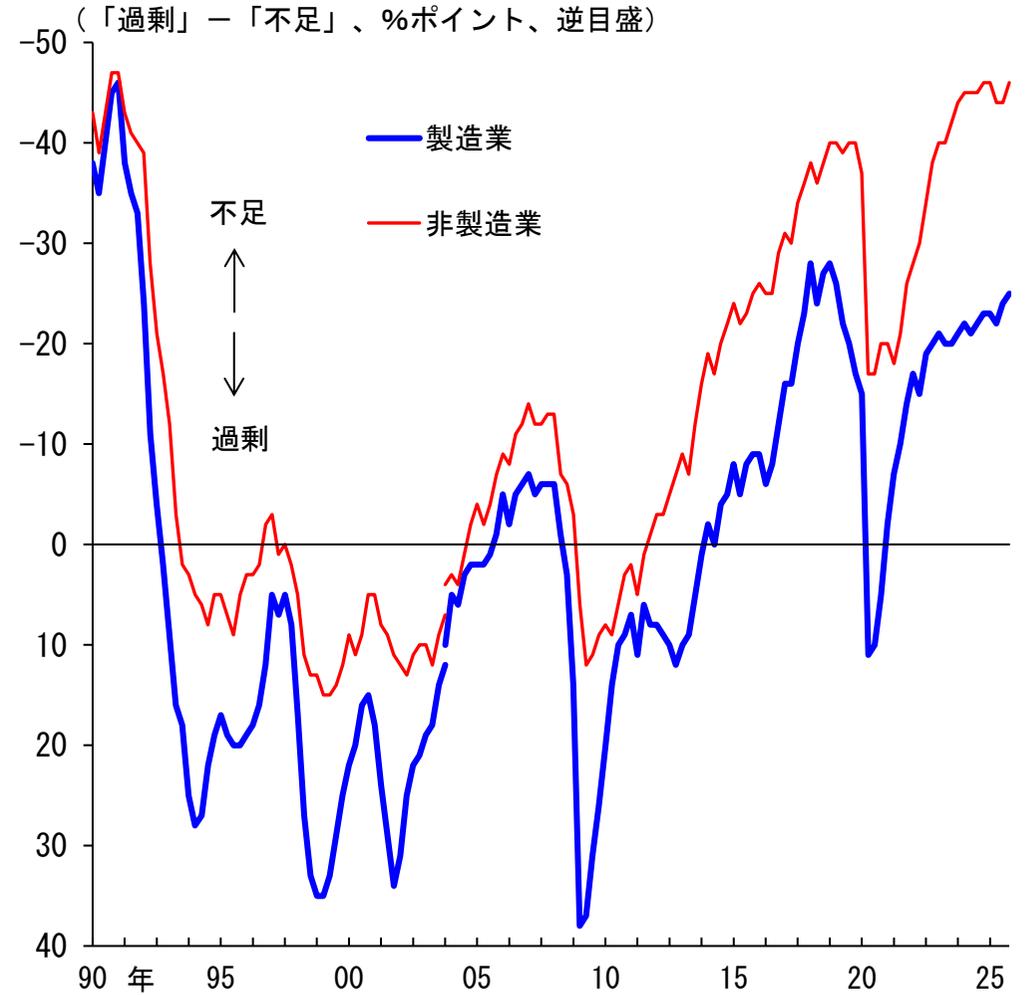
	2025年度	2026年度	2027年度
消費者物価 (除く生鮮食品)	2.7 (—)	1.9 (+0.1)	2.0 (—)

(参考1) 企業収益・労働需給

企業収益



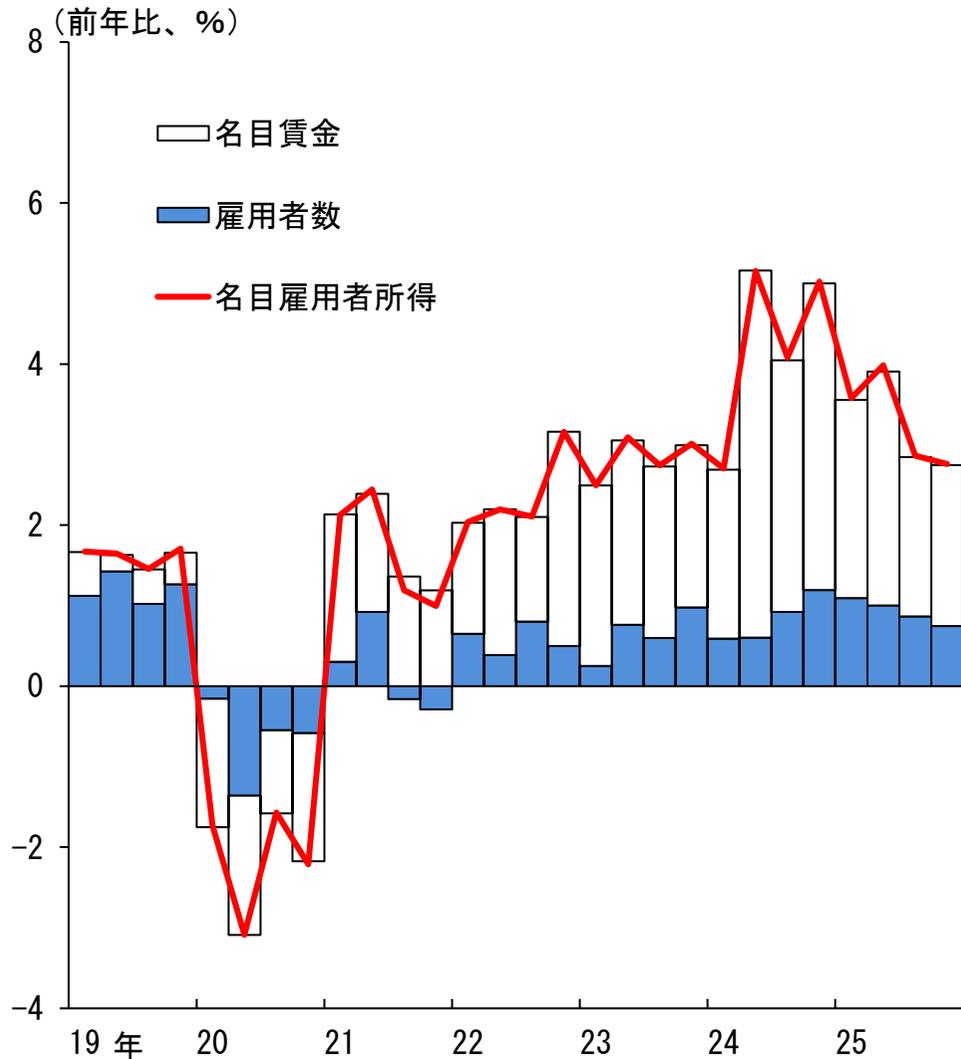
雇用人員判断D I



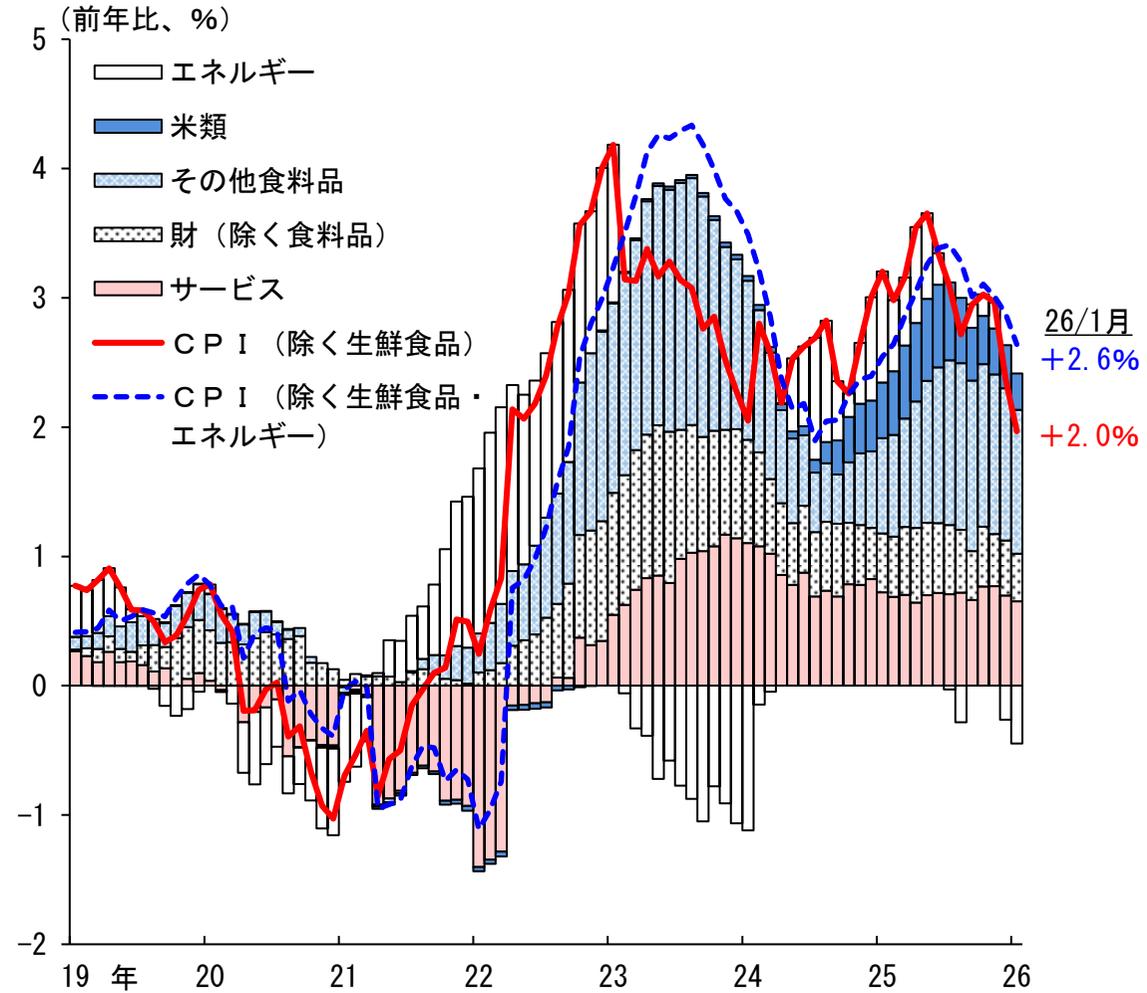
(注) 1. 左図は、経常利益（法人季報ベース）。金融業、保険業、純粋持株会社を除く。
 2. 右図は、短観ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 (出所) 財務省、日本銀行

(参考2) 賃金・物価

雇用者所得



消費者物価



(注) 左図の各四半期は、1Q:3~5月、2Q:6~8月、3Q:9~11月、4Q:12~2月。名目雇用者所得=名目賃金(毎月勤労統計)×雇用者数(労働力調査)。毎月勤労統計は、共通事業所ベース。2025/4Qは12月の値。

(資料) 厚生労働省、総務省